

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

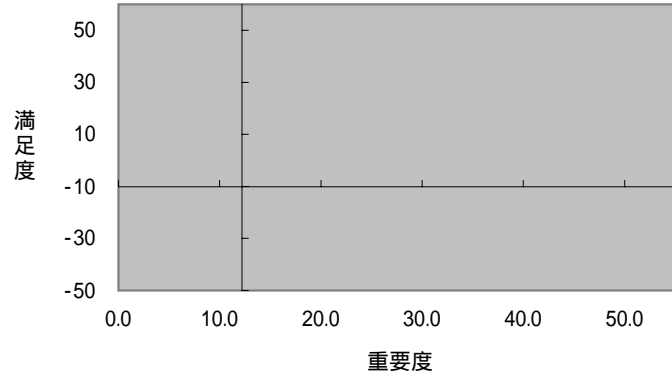
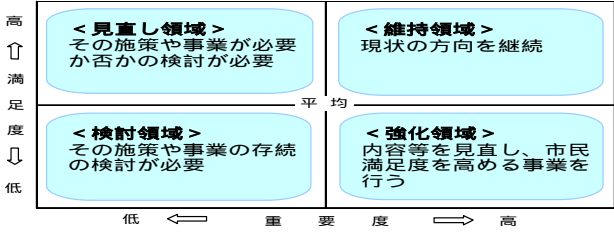
施策名 (小項目)	その他事務管理(議会)	コード	作成者	役職	議会事務局次長
		06-01-09	氏名	高山 豊彰	
			電話	0869-64-1803	
			このシート作成に要した時間	5.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	議員が地方分権時代(自己決定・自己責任による地域運営)に対応するとともに、二元代表制の中での地方議会議員としての役割を認識し、政策に対する適正な判断や提言が行われ、市議会が円滑に運営されること。 住民の自治意識が一層向上するよう、その代表者である議員の活動状況を積極的に市民に情報提供することで、議会に対する関心と理解を高めていただくこと。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市民アンケートにおいて、議員定数、報酬、議員の活動などについての意見が多数寄せられており、議会活動に対する関心の高さがうかがわれる。しかし中には議会の役割や議会の活動状況が正しく理解されていないと思われるものも見受けられる。そのため、市民に市議会や議員の活動状況、議会の意思決定過程を理解してもらうために、情報の公開をさらに進めていく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 議会から市民に発信する情報や内容の充実を進める。 「市議会だより」で議会の意思決定過程における賛否情報を詳しく公開する。 議会としての報告会や意見聴取の実施を検討する。 議会の傍聴やインターネット中継をもっと広げていく。 議員への情報提供を充実させ、議員間での有効な討議や提言につなげる。 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	23年度市民意識調査において、自由意見として43件が寄せられました。議員定数、議員の活動、議員報酬に関する意見などが寄せられました。また、「市議会議員の活動内容を知っている」と答えた市民の割合は29.3%でした。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
成果指標 本会議、委員会情報等議会情報の発信量向上	目標	%	55.0	55.0	55.0	H23	65.0
	実績	%	51.2	52.2	55.3	H28	65.0
	達成率	%	93.1	94.9	100.5	-	-
	ベンチマーク	-	-	37.6%	-	-	-
参考指標 政務調査費に占める研究・研修、調査の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	H23	50.0
	実績	%	45.0	39.4	35.3	H28	50.0
	達成率	%	90.0	78.8	70.6	-	-
	ベンチマーク	-	-	-	-	-	-
参考指標 本会議・委員会傍聴者数及び議会中継視聴者数	目標	件	20000	20000	15000	H23	10000
	実績	件	9317	8246	8642	H28	15000
	達成率	%	46.6	41.2	57.6	-	-
	ベンチマーク	-	-	-	-	-	-
参考指標 インターネットで公開している会議録へのアクセス数	目標	件	5000	5000	4000	H23	5500
	実績	件	3954	2836	5258	H28	7000
	達成率	%	79.1	56.7	131.5	-	-
	ベンチマーク	-	-	-	-	-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度
				平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度	
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算 (直接事業費)	
1 市議会運営事業	B	本会議運営事務	法定	44	5,070	0.64	44	4,283	0.54	40	3,669	0.45	52	
		委員会運営事務	法定	9	5,345	0.67	8	4,989	0.63	8	6,214	0.77	7	
		その他会議運営事務	内部管理	0	152	0.02	0	327	0.04	0	1,039	0.13	0	
		東備消防組合議会会議運営事務	法定	0	403	0.05	0	478	0.06	0	262	0.03	0	
2 会議録作成運用事業	B	会議録作成事務	法定	2,449	1,944	0.25	2,526	2,981	0.39	2,432	2,565	0.33	3,266	
		会議録検索システム関連事務	内部管理	623	76	0.01	625	0	0.00	621	0	0.00	656	
		委員会録作成事務	法定	1,445	1,689	0.21	1,577	2,019	0.26	2,151	3,109	0.40	2,016	
		その他会議録事務	内部管理	27	76	0.01	62	0	0.00	4	78	0.01	32	
3 市議会庶務事業	C	東備消防組合議会会議録事務	法定	0	0	0.00	0	152	0.02	0	78	0.01	0	
		正副議長秘書事務	内部管理	325	1,135	0.18	391	1,034	0.18	440	1,293	0.17	766	
		議長交際費事務	内部管理	111	0	0.00	108	0	0.00	128	78	0.01	195	
		議員報酬・共済事務	法定	155,218	986	0.13	161,029	758	0.10	140,928	1,243	0.16	205,701	
		議員出張管理事務	内部管理	184	76	0.01	164	0	0.00	283	151	0.02	204	
		会議施設運営管理事務	内部管理	1,756	299	0.03	0	0	0.00	788	495	0.06	6,342	
		公用車運行管理事務	内部管理	195	158	0.03	82	54	0.01	185	0	0.00	94	
		各種協議会負担金事務	法定	840	0	0.00	733	0	0.00	729	0	0.00	762	
		議員履歴管理事務	内部管理	0	76	0.01	0	0	0.00	0	78	0.01	0	
		法制事務	内部管理	0	351	0.04	0	596	0.06	0	0	0.00	0	
		請願・陳情等取扱事務	法定	0	152	0.02	0	76	0.01	0	78	0.01	0	
		職員研修事務	内部管理	182	304	0.00	223	303	0.04	297	757	0.09	264	
その他庶務事務	内部管理	322	4,938	0.56	302	5,880	0.67	465	11,077	1.23	578			
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度							
				175,159	29,988	3.71	178,774	29,968	3.74	157,797	37,747	4.56	233,585	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
総務部総務課	議会情報の提供機会の充実	市議会だよりの発行月以外での議会情報の発信を「広報びぜん」の紙面を提供してもらい行う。
秘書広報係	議長と市長の会合等の公務情報の連携	会合出席等の議長公務について、市長部局と連携を取り、公用車等の有効利用を促進する
行政係	法制執務での連携	法制執務の知識、技術での連携を取り、議員立法などへの対応に備える。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民に議会活動の状況を正しく理解してもらい、議会への興味を持ってもらうことが必要であることから成果指標を設定したが、単に数値だけで判断するのではなく内容を充実することも必要。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	地方分権が進む中で、議会に求められる役割の達成と開かれた議会を目指していく上で、妥当な手段であると考え。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	限られた経費の中で議会だよりの内容を充実していくために一般質問の記事はコンパクトにまとめる工夫をしている。市民に出来るだけ多くの情報を伝えるために工夫しながら、ホームページなどの手段も含めて目標達成を考えていく。	
進行年度(H23年度)の取組内容 (課題解決状況)		議会改革に向けての取り組みの中で、議会で起立採決となった案件について各議員の賛否状況を議会だよりで公表を開始した。また、議員定数や議会報告会などについて協議を進めている中で、それに向けた議員研修や視察を実施した。今後も検討のための情報や資料を提供していく。	
翌年度(H24年度)の取組目標		議会改革に向けて23年度中に議会で協議し決定された改革事項について、24年度以降で実施に向けた事務を進めていく。また、引き続き市民に開かれた議会に向けた調査研究をしていく。	
二次評価者コメント		役職 議会事務局次長 氏名 山口 和夫 議会は、市民との相互理解と信頼関係があってこそ初めて役割が發揮できる。そのためには、今まで以上に情報提供をしていくことが重要であり、現在協議されている課題等を含め、さらに「透明性の確保」といった観点からの事業を展開をしていく必要がある。	
		基本施策への貢献度	4 やや高い

